

## 令和 2 年度補正予算関係提出予定議案の概要

(令 3. 2. 18)

(△印は減を示す)

## 1 令和 2 年度一般会計予算の補正

## 歳入歳出補正予算の規模

補 正 額	32,031,277千円
既 定 額	1,059,476,500千円
累 計	1,091,507,777千円

## &lt;参考 1&gt;

前年度同期予算額	833,864,858千円
対 比	+ 257,642,919千円
伸 率	+ 30.9%

## &lt;参考 2&gt;

過去の 3 月補正予算規模	令 元 △ 180億円
	平 30 △ 188億円
	平 29 △ 118億円
	平 28 △ 198億円
	平 27 37億円

(単位：千円)

( ) 内は、既定額→補正後額を表す

(1) 歳入

県	税	△	3,400,000	(	241,900,000	→	238,500,000	)
地方消費税清算金			1,027,000	(	87,616,000	→	88,643,000	)
地方譲与税	△		6,300,000	(	38,300,000	→	32,000,000	)
分担金及び負担金	△		298,315	(	4,084,106	→	3,785,791	)
使用料及び手数料	△		771,942	(	13,561,643	→	12,789,701	)
国庫支出金			30,321,318	(	224,462,357	→	254,783,675	)
財産収入	△		97,041	(	1,283,693	→	1,186,652	)
寄附金			67,656	(	84,447	→	152,103	)
繰入金	△		18,790,484	(	34,141,933	→	15,351,449	)
繰越金			4,664,176	(	3,000,000	→	7,664,176	)
諸収入			1,299,809	(	103,582,299	→	104,882,108	)
県債			24,309,100	(	127,879,600	→	152,188,700	)
合	計		32,031,277	(	1,059,476,500	→	1,091,507,777	)

(2) 歳出 (主なもの)

・国補正予算への対応 55,073,043

国補正予算を活用し、道路、河川等の防災対策や亜炭鉱跡対策の支援などに  
加え、国が行う道路事業等に対する県負担金の増額などを実施

・新型コロナウイルス感染症対策関連 2,366,238

これまでの事業費の財源や不用額を整理しつつ、国補正予算を活用して、緊急小口資金などを増額 (上記の「国補正予算への対応」と重複あり)

◎印は補正新規事業を表す

《総務委員会関係》	6,685,801	
＜部外＞	7,518,490	
○財政調整基金及び県債管理基金の積立金	7,563,769	
決算剰余金の積立てに加え、他の基金を廃止してその残高を積立てるほか、将来の公債費増に備えた積立てを実施		
《企画経済委員会関係》	3,675,647	
＜清流の国推進部＞	△ 408,257	
◎ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	169,744	国補正
東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業等にかかる感染症対策に要する経費に充当するため、国の交付金を原資に基金を造成		
＜商工労働部＞	4,083,904	
◎南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業費	8,000,128	国補正
市町が行う旧亜炭鉱採掘区域における地盤のぜい弱性に関する調査や防災工事の実施に要する経費を補助するための基金造成を支援		
《厚生環境委員会関係》	△ 1,630,252	
＜健康福祉部＞	△ 187,170	
◎新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	16,917	国補正
ワクチン接種に関する電話相談窓口を設置するほか、医療従事者向け接種等を円滑に実施できるような体制を構築		
◎後方支援病床の確保の支援	29,500	
退院基準を満たしても長期療養が必要な新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための病床確保経費を支援		
○緊急小口資金の確保	4,469,000	国補正
	(5,289,000→9,758,000)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減があった世帯を対象とした貸付金について、実績等に応じて増額		

《農林委員会関係》	△	444,821	
＜農政部＞	△	541,315	
◎県営ため池等整備事業費（国補正）		930,883	国補正
◎県営湛水防除事業費（国補正）		514,000	国補正
国補正予算を活用し、農業用施設等の整備を推進			
＜林政部＞		96,494	
◎森林整備事業費補助金（国補正）		1,210,304	国補正
◎山地治山総合対策事業費（国補正）		1,737,010	国補正
国補正予算を活用し、森林整備等を推進			
《土木委員会関係》		26,945,478	
＜県土整備部＞		27,547,182	
◎道路改築費（国補正）		6,085,198	国補正
◎総合流域防災事業費（国補正）		3,688,200	国補正
◎通常砂防事業費（国補正）		2,048,540	国補正
国補正予算を活用し、道路事業等を推進			
◎直轄道路事業負担金（国補正）		3,148,334	国補正
◎直轄河川事業負担金（国補正）		1,706,247	国補正
◎直轄砂防事業負担金（国補正）		697,133	国補正
国が行う道路事業等に対する県負担金			
＜都市建築部＞	△	601,704	
◎地籍調査費負担金（国補正）		66,159	国補正
国補正予算を活用し、地籍調査事業を推進			
《教育警察委員会関係》	△	3,200,576	
＜教育委員会＞	△	2,623,019	
◎デジタル化対応産業教育装置整備事業費		1,692,000	国補正
県立専門高校において、地域の産業を支える職業人材を育成するため、デジタル化に対応した産業教育設備を整備			

(3) 繰越明許費補正	121件	113,584,233
○総務委員会	3件	
防災対策費 ほか		
○企画経済委員会	5件	
商工業振興対策企画調整費 ほか		
○厚生環境委員会	10件	
老人福祉施設整備費 ほか		
○農林委員会	44件	
県営ため池等整備事業費 ほか		
○土木委員会	55件	
道路新設改良費 ほか		
○教育警察委員会	4件	
高等学校産業教育設備充実費 ほか		

(4) 債務負担行為補正 4件（追加 3件、変更 1件）

<追加分>

○農林委員会 3件  
復旧治山工事 ほか

<変更分>

○厚生環境委員会 1件  
岐阜県福祉・農業会館に係る指定管理者の指定

## 2 令和2年度特別会計予算の補正

(単位：千円)

(1) 公債管理特別会計	△	635,257
償還利子の減等		

(2) 用度事業特別会計 物品調達費の減	△	3,750
(3) 中小企業振興資金貸付特別会計 貸付金の減等	△	513,583
(4) 地方独立行政法人資金貸付特別会計 貸付金減の等	△	289,301
(5) 国民健康保険特別会計 保険給付費交付金の増等		2,354,873
(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 事務費の増		741
(7) 就農支援資金貸付特別会計 国庫納付金等の減	△	3,658
(8) 流域下水道事業会計 建設改良費の増等		238,432
(9) 水道事業会計 建設改良費の減等	△	542,094
(10) 工業用水道事業会計 職員給与費の減等	△	2,211
(11) 徳山ダム上流域公有地化特別会計 山林取得費等の減	△	215,477
(12) 県営住宅特別会計 住宅管理費の減等	△	122,485